

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第89期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竇來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 友川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 2018年3月	第86期 2019年3月	第87期 2020年3月	第88期 2021年3月	第89期 2022年3月
売上高 (百万円)	32,781	34,354	33,147	29,024	35,332
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,195	412	1,307	600	4,184
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	981	0	5,285	4,142	3,116
包括利益 (百万円)	1,708	691	5,681	3,195	4,810
純資産額 (百万円)	19,542	18,408	12,590	9,375	13,958
総資産額 (百万円)	47,918	48,262	43,870	41,783	51,292
1株当たり純資産額 (円)	3,194.17	3,021.81	1,997.25	1,411.60	2,155.82
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	170.43	0.08	917.09	718.76	540.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	169.98	-	-	-	537.04
自己資本比率 (%)	38.4	36.1	26.2	19.5	24.2
自己資本利益率 (%)	5.5	-	-	-	30.3
株価収益率 (倍)	22.4	-	-	-	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,652	128	2,259	612	903
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226	1,747	239	1,219	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,962	1,146	120	1,416	913
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,328	3,760	5,542	6,492	7,527
従業員数 (名)	1,186	1,206	1,188	1,208	1,303

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 3 第86期、第87期及び第88期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。  
 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 2018年3月	第86期 2019年3月	第87期 2020年3月	第88期 2021年3月	第89期 2022年3月
売上高 (百万円)	24,740	23,841	20,957	17,284	17,033
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,776	217	1,601	650	1,231
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	699	351	4,544	3,541	1,598
資本金 (百万円)	7,477	7,477	7,477	7,477	7,477
発行済株式総数 (千株)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099
純資産額 (百万円)	16,046	15,289	10,503	7,556	9,022
総資産額 (百万円)	40,339	41,533	36,549	35,299	38,647
1株当たり純資産額 (円)	2,779.81	2,646.39	1,813.81	1,299.63	1,549.88
1株当たり配当額 (円)	22.00	40.00	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(2.00)	(20.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	121.56	61.10	788.55	614.51	277.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	121.24	-	-	-	275.53
自己資本比率 (%)	39.7	36.7	28.6	21.2	23.1
自己資本利益率 (%)	4.4	-	-	-	19.5
株価収益率 (倍)	31.3	-	-	-	10.4
配当性向 (%)	32.9	-	-	-	-
従業員数 (名)	343	352	351	348	374
株主総利回り (%)	141.0	84.4	47.4	82.2	108.8
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	5,090 (546)	3,920	2,449	2,696	4,490
最低株価 (円)	3,445 (249)	1,860	1,043	1,090	2,042

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第86期、第87期及び第88期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第85期の1株当たり配当額22円は、中間配当額2円と期末配当額20円の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額2円は株式併合前の配当額、期末配当額20円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第85期の1株当たり配当額は40円となります。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 6 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第85期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 7 第89期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

提出会社は、1823年（文政6年）岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1933年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
1951年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
1954年11月	吉備工業株式会社を合併。
1959年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
1969年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
1973年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
1983年9月	東京証券取引所市場第1部（現プライム市場）指定。
1984年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
1988年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
1994年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に「戸田工業ヨーロッパ GmbH」を設立。
1996年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカ Incorporated」を設立。
2003年1月	中国 浙江省に「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」を設立。
2004年8月	中国 浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」を設立。
2006年10月	韓国 釜山広域市（現京畿道安養市に移転）に「戸田フェライト코리아 Co., LTD.」（2022年2月に「戸田コリアソウル Co., LTD.」へ社名変更）を設立。
2007年4月	中国 天津市に「戸田麦格昆磁性材料（天津）有限公司」を設立。
2007年8月	カナダ オンタリオ州サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズ Inc.」を設立。
2008年3月	アメリカ アルゴンヌ国立研究所から、リチウムイオン電池用正極材料の特許ライセンスを取得。
2008年4月	韓国 江原道原州市に「戸田イス CORPORATION」を設立。
2008年6月	「東京色材工業株式会社」の株式を取得。
2011年9月	中国 浙江省の「戸田聯合実業（浙江）有限公司」の株式を一部取得。
2015年2月	小野田事業所、北九州工場のリチウムイオン電池正極材料生産設備等を現物出資して、BASFジャパン(株)との合併会社「BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」を設立。
2016年4月	タイ バンコク都（現アユタヤ県に移転）に「戸田工業アジア（タイランド）Co., Ltd.」を設立。
2016年4月	「戸田ファクトリー株式会社」（2016年4月に「戸田ファインテック株式会社」へ社名変更）を連結子会社とする。
2021年4月	1997年に分社化した戸田ピグメント株式会社を吸収合併し、当社岡山事業所とする。
2021年8月	中国 広東省の江門協立磁業高科技有限公司を連結子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社6社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 機能性顔料

磁性粉末材料及び各種着色材料等の製造・販売を当社が中心となって行っております。

東京色材工業(株)は、有機顔料の製造・販売を行っております。

また、中国における事業活動として、戸田聯合実業（浙江）有限公司及び浙江華源顔料股份有限公司は、無機顔料の製造・販売を行っております。

#### (2) 電子素材

当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司及び戸田工業アジア（タイランド）Co.,Ltd.は、フェライト磁性コンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司は、ボンドフェライト材料の製造・販売を行っております。戸田イスCORPORATIONは磁性材料の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類磁性コンパウンド等の製造・販売を、江門協立磁業高科技有限公司は射出成型磁石等の製造・販売を行っております。

また、戸田アドバンストマテリアルズInc.及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズはリチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造・販売を行っており、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社等に原料・製品を供給しております。BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っております。

美戸先進材料股份有限公司は、リチウムイオン電池用正極材料等の原料を製造・販売しております。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

#### （機能性顔料）

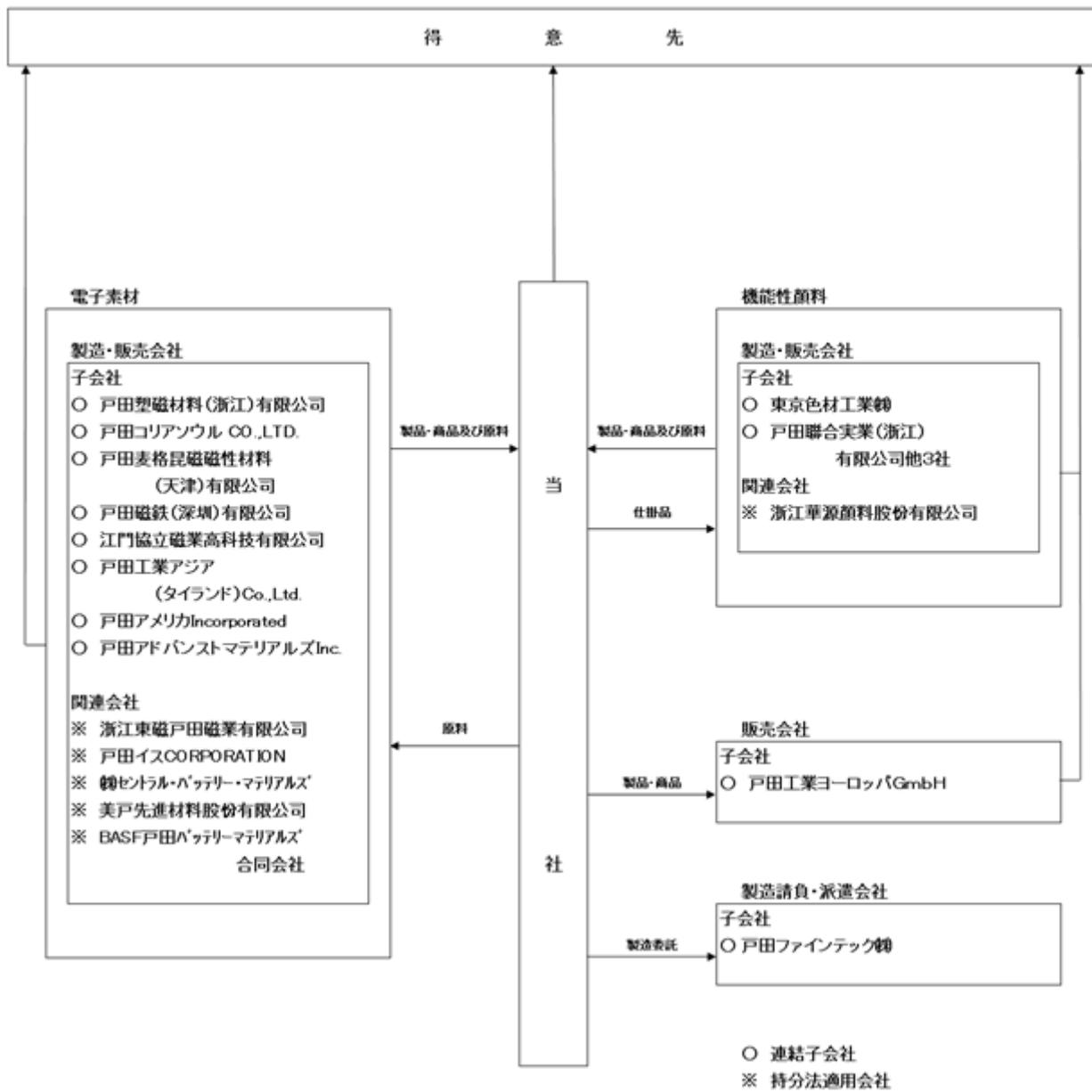
当連結会計年度において、当社の連結子会社であった戸田ピグメント株式会社は、当社を吸収合併存続会社、戸田ピグメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

#### （電子素材）

当連結会計年度において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、江門協立磁業高科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。みなし取得日を2021年7月1日としているため、当期の連結損益計算書には2021年7月1日から2021年12月31日までの業績が含まれております。

戸田フェライト코리아 Co.,Ltd.については、2022年2月9日付で戸田코리아ソウル Co.,Ltd.へ商号を変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田工業ヨーロッパ GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	電子素材	100.0	ヨーロッパにおいて当社製品の販売 をしております。
戸田塑磁材料(浙江)有限公 司	中国浙江省	千CNY 36,973	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田コリアソウル Co., LTD.(注)3	韓国京畿道安養市	百万KRW 1,786	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。
東京色材工業(株)	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	当社に製品を販売しております。
戸田麦格昆磁性材料(天 津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田聯合実業(浙江)有限 公司	中国浙江省	千CNY 25,000	機能性顔料	60.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。
戸田磁鉄(深圳)有限公司 (注)4	中国広東省	千CNY 14,432	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。
戸田アメリカ Incorporated (注)1	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 24,694	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリ アルズ Inc.(注)1,5	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 46,345	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田ファインテック(株)	広島県大竹市	百万円 25	製造請負 派遣	100.0	当社及び関係会社へ人材派遣及び業 務請負を行っております。 役員の兼任をしております。
戸田工業アジア(タイラン ド) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	千THB 205,200	電子素材	100.0	当社より原料を仕入れております。 当社より資金を貸付けております。
江門協立磁業高科技有限 公司	中国広東省	千USD 970	電子素材	60.0	役員の兼任をしております。
その他5社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
浙江華源顔料股份有限公司	中国浙江省	千CNY 75,000	機能性顔料	22.5	当社に製品を販売しております。
浙江東磁戸田磁業有限公 司	中国浙江省	千CNY 41,458	電子素材	50.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に製品 を販売しております。 役員の兼任をしております。
戸田イスCORPORATION	韓国江原道原州市	百万KRW 30,350	電子素材	50.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(株)セントラル・バテ リー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材	40.0	役員の兼任をしております。
美戸先進材料股份有限公司	台湾桃園県	千TWD 250,100	電子素材	50.0	当社に製品を販売しております。
BASF戸田バッテリーマテリ アルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材	34.0	当社より資金を貸付けております。
(その他の関係会社)					
TDK(株)(注)2	東京都中央区	百万円 32,641	電子素材	被所有 25.5	当社の製品を仕入れております。

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 戸田フェライトコリア Co., LTD.は2022年2月9日付けで戸田コリアソウル Co., LTD.に商号変更して  
 おります。  
 4 戸田磁鉄(深圳)有限公司は、当連結会計年度において清算することを決議し、清算手続き中でありま  
 す。  
 5 戸田アドバンストマテリアルズInc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
 売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |          |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 7,774百万円 |
|          | 経常利益  | 256 "    |
|          | 当期純利益 | 78 "     |
|          | 純資産額  | 1,274 "  |
|          | 総資産額  | 3,020 "  |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	663
電子素材	543
報告セグメント計	1,206
全社(共通)	97
合計	1,303

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374	47.2	20.1	7,019

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	131
電子素材	171
報告セグメント計	302
全社(共通)	72
合計	374

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、2系列の組合があります。2022年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員214名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員20名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「事業活動を通じて、社会的な課題解決を支援する」ことを使命とし、社会の課題、時代の最先端ニーズに応えることで成長してまいりました。近年では、「素材のチカラを未来のタカラに」のスローガンのもと、創業以来、培った技術を深化発展させ、社会環境の変化に沿って新たな価値を創出すべく取組みを進めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に対して世界的なワクチン接種の進展等により行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢により、さらなる原材料及びエネルギー価格の高騰等、世界的に経済活動の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループにおいては、創業200周年を迎える2023年に向けた中期事業計画「Vision2023」（2021年8月4日公表）の計画達成に向け邁進しております。本計画では、「電子素材」セグメントを成長事業とし、「機能性顔料」セグメントを安定した収益基盤事業として位置付けております。

計画期間中には、事業の成長に向けた生産能力強化や既存設備・インフラ維持更新への投資の他、次世代電子素材材料や環境関連材料等の新規事業への投資、ESGの取組みを推進するための投資も積極的に行い、事業拡大、企業価値向上を実現してまいります。

<b>電子素材 セグメント</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・磁石材料</li><li>・誘電体材料</li><li>・軟磁性材料</li><li>・リチウムイオン電池用材料</li></ul>	<b>機能性顔料 セグメント</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・顔料</li><li>・環境関連材料</li></ul>
---	--

#### < 電子素材セグメントの取組み >

電子素材セグメントでは、主に「自動車」、「通信・家電」市場を事業フィールドとして製品展開を行っております。

磁石材料は、主に自動車や家電用のモーター用途としてこれまでも利用されておりますが、特に自動車の電動化等に伴い需要が増加しております。今後も、CASEの進展等により市場は拡大する見通しであり、当社では磁性粉と樹脂を複合化したボンド磁石用の材料を中心に事業成長を進めてまいります。当連結会計年度には中国のボンド磁石専門の成形メーカーである江門協立磁業高科技有限公司を子会社化し、ボンド磁石成形品の事業を開始いたしました。部品から原料に繋がる技術情報の一元的な管理等により、各段階での品質レベルと開発スピードの向上を図るとともに、一貫した開発・生産体制の安定化を進め、これまで以上にお客様からの信頼を向上させてまいります。

誘電体材料は、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー用途として利用されており、ICTの発展やCASEの進展等により、一層の市場拡大が予想されています。今後、コンデンサーの小型化に対応したさらなる微粒子化のニーズに応えるべく、開発を推進し、計画の達成に向け取り組んでまいります。

軟磁性材料については、車載用途を中心とした電子機器のノイズ対策材料や電気自動車用非接触給電向けの厚膜大判フレキシブルフェライトプレート等の開発、マーケティングを進めており、第92期(2025年3月期)以降における事業拡大を目指してまいります。

リチウムイオン電池用材料においては、主に車載用途として市場が急速に拡大していることから独BASF等のビジネスパートナーと組み、グローバルな需要拡大に対応できる体制を整えてまいりました。今後も市場拡大が見込まれることから、ビジネスパートナーと協力し、品質と生産性の向上を図りながらさらなる事業拡大に取り組んでまいります。

<機能性顔料セグメントの取組み>

機能性顔料においては、主に「塗料」、「複写機/プリンター」、「環境」市場を事業フィールドとして製品展開を行っております。これまで塗料、複写機、プリンター用の材料である顔料を中核として成長してまいりました。創業以来、収益の基盤となる事業であり、引き続き特徴ある製品開発や原価低減等の収益性の向上に取り組み、事業活動を行ってまいります。

また、世界では地球温暖化による異常気象等、深刻な問題が発生していることから各国において様々な取組みが行われ、持続可能な社会の実現に向け歩みが始まっております。当社グループは、環境負荷低減に寄与する研究開発として、鉄系触媒を用いたメタン直接改質法によるCOフリー水素製造システム、CO分離回収技術、リチウムイオン電池の再資源化技術等の実現に取り組み、持続可能な社会への貢献と事業成長を目指してまいります。

<持続可能な開発目標（SDGs）への取組み>

当社グループは、事業を通じてSDGsの実現に向けた活動を進めるべく、会社設立100周年を迎える2033年を達成目標年度とした「戸田工業グループ 環境ビジョン2033」を2019年6月に策定しました。2021年6月には、CO等の温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を引き上げ、具体的な数値目標を掲げて環境保全活動に取り組んでおります。

戸田工業グループ「環境ビジョン2033」	
環境経営5本柱	温室効果ガス削減目標
(1) 生物多様性への取組み	(1)エネルギー原単位 20%削減
(2) 温室効果ガスの削減	(2)再生可能エネルギー 20%以上
(3) 環境調和型商品、技術の提供	(3)売上高基準のGHG排出量 40%削減
(4) 循環型社会形成への取組み	(4)輸送、通勤時のCO 排出量 30%削減
(5) 産業廃棄物の有効活用	

最後に、当社はメーカーとしてお客様のニーズに応える製品を安定継続的に供給することが重要な責務であると認識し、事業活動に取り組んでまいります。そして、今後も会社を生々発展させることを通じて、株主様、お客様、従業員及び地域社会の皆様に対する社会的責任を果たしてまいります。

経営理念

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。

誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材及びソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

## 2【事業等のリスク】

### [体制]

当社グループでは、代表取締役を委員長として、執行役員を中心に構成するリスク管理委員会を設置し、全社的及びグループ横断的な立場からリスク管理経営の有効な推進を図っております。また、当社グループを取り巻く各リスクについて、責任部署を定め、当該責任部署において基本計画の策定、対策の実施、評価及び改善を行う取組みを進めるとともに、責任部署を統括するリスク管理責任者を定め、各リスクへ適切に対応できる体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスク管理責任者を通じて、それぞれの活動の進捗や課題を把握し、必要に応じて是正指示を行い、これらリスク管理活動について、取締役会に報告を行っております。それにより、取締役会は当社グループ全体のリスクを網羅的、継続的に監視する体制の整備を進めております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 予期し得ない事業環境急変のリスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、海外における政治・経済の情勢悪化、輸出入や外資企業への規制、テロ・戦争・パンデミックの発生に伴うサプライチェーンの分断や、世界的な貿易摩擦が長期化した場合には、当社の企業収益が悪化する恐れがあります。コスト構造のスリム化や資材調達への複数化等の施策により、収益体制の強化にも取り組み、事業環境の変化への対応を準備しております。しかしながら、これら世界経済等の予期し得ない環境の変化があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品品質

当社グループでは、モノづくりへの取組みを進めていくための原点である「Toda Spirits」を定め、「継続的改善活動を展開し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する」という品質方針の下、品質保証活動を推進しております。各事業所において品質マネジメントシステム（ISO9001）の運用、車載製品に対する源流管理、プロセス管理の強化、営業及び製造から独立した品質保証部による品質監査、人材育成の強化等の活動を行っております。しかしながら、各国規制の変化や車載用製品を中心に顧客の要求水準が高まる中、品質上の欠陥や事故が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (3) 原燃料の調達について

当社グループは、原材料等を複数の外部供給者から購入し、適正な在庫の確保を前提とした生産体制をとっておりますが、一部原材料等は、代替困難な限られた供給国、供給者に依存する場合があります。そのため、各国の輸出入規制や環境規制、供給者の被災及び事故等による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の増加による供給不足等が発生する可能性があります。また、海外生産拡大に伴う現地調達においては海外の諸情勢に悪影響を受ける場合があり、それらが長期にわたった場合、生産体制に影響を及ぼし、顧客への供給責任を果たせなくなる可能性があります。市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格の高騰や原油及び石炭をはじめとするエネルギー価格の高騰による製造コストの増大が想定されます。原油及び石炭等建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れも増加しております。このような仕入れ価格の変動を販売価格への転嫁や海外を含めた当社グループでの共同購入及び共有化等の原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 新製品の開発力、技術革新、事業拡大について

当社グループは、酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力と供給力を高めてまいりました。加えて、更なる発展のため、酸化鉄以外の事業への多角化も進めております。また、市場の動向分析に基づく継続的な研究開発体制の見直しや、開発テーマの選択と集中を高めるための組織改革により、事業開発のスピードアップや営業力の拡充を図っております。しかしながら、既存製品市場における需要減退、競合先による安価な製品又は代替製品が出現した場合、新製品の開発が計画通りに進展しない場合、技術革新による新製品が出現した場合等により、当社グループの競争力が低下する恐れがあり、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 減損損失のリスク

当社グループは、品質及び生産性の向上並びに事業開発のため、製造設備等の設備投資を継続的に行っており、多額の有形固定資産を保有しております。有形固定資産については、定期的に調査を行い、減損の兆候が認められる場合は適切な会計処理を行っております。しかしながら、固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループでは、事業や業務を行うにあたり情報システムを活用するとともに、取引先や当社グループ内の機密情報等を保有しております。新たな対策技術の導入やソフトウェアのバージョン管理を含む技術的対策、入退出管理の強化等の物理的対策並びに情報セキュリティ関連の社内規程の改定や当社グループ及び協力会社の従業員等に対する教育による人的・組織的対策により、情報セキュリティの強化を図っております。しかしながら、外部からの攻撃や、内部的過失による情報流出等、情報システムの停止等が発生した場合、当社グループの信用、財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社グループは、グローバルに事業活動を行っており、法規制等の変更や知的財産権を含む権利侵害の発生等により、訴訟、クレーム又は種々の紛争に関わる可能性があります。法規制の把握、契約条件の明確化、知的財産権の適正な管理、弁護士等専門家との連携により、紛争等の未然防止に努めております。しかしながら、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの信用、財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス行動規範を定め、当該規範の遵守を徹底するための体制作り、従業員に対するコンプライアンス教育の実施、内部通報制度を通じて、グループ全体のコンプライアンスの維持及び向上に取り組んでおります。しかしながら、当社グループにおいて、故意又は過失による不正、ハラスメント等のコンプライアンス違反が発生する可能性があります。これらの内容及び結果によっては、当社グループの信用、財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 災害等のリスク

地震・集中豪雨等の自然災害、火災等の事故、重大な感染症によるパンデミック、電力や物流等の社会インフラの長期的な停止等によって、当社グループの各拠点において事業活動に支障が生じる可能性があります。BCPの策定、設備の定期点検や改修及び定期的な防災訓練等の対策を行っておりますが、この様な災害等が発生した場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上が低下し、加えて製造拠点等の修復又は代替のために、巨額な費用を要することにより、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、2020年以降のコロナ禍の長期化に対して、当社グループでは、不要不急の出張や面談の禁止、時差出勤や在宅勤務の推奨、マスク着用と手洗いうがい、消毒の徹底等の感染予防対策、需要に応じた生産調整や在庫及び原材料等の確保、感染者が発生した場合のBCP対策等を行うことで事業活動への影響の低減に努めております。しかしながら、今後、更なる感染拡大や流行の長期化により、当社グループにおける稼働やサプライチェーンの停滞が発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収・M & A等の戦略的提携を行う可能性があります。これら戦略的提携に際しては、市場動向や相手企業について十分な調査検討を行っております。しかしながら、買収・提携後に市場環境の著しい変化があった場合等、当初想定した計画通りに進捗しない場合には、投下資金の回収ができない場合や追加費用が発生すること等により当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 人材確保と人材育成

当社グループは、経営戦略やグローバル経営といったマネジメント能力及び専門性を有した人材の確保が重要と考えております。新卒採用及び経験者の通年採用を通じて人材の獲得を行うとともに、階層毎の教育プログラムを充実させ、人材の育成も推進しております。しかしながら、少子高齢化、労働人口減少等により人材獲得競争が激化し、事業運営に必要となる優秀な人材の確保が困難となり育成が計画的に推進できない場合には、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 為替レートの変動

当社グループは、海外売上高が51%を占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、また海外の関係会社も19社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、海外関係会社への貸付等も行っております。常に行きわたる為替変動のモニタリングを行い、円建て又は安定的な通貨での取引、外貨建て取引については、外貨預金口座での決済を行う等の対策をとっておりますが、円に対して外貨の為替変動が想定以上となった場合、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) カントリーリスク

当社グループは、中国をはじめとしたアジア、北米、ヨーロッパに海外拠点を有しております。各拠点とは定期的に海外安全情報等を共有して適時適切な対応がとれるよう努めております。しかしながら、これら拠点のある国において、紛争やテロ、政治情勢の悪化、大規模災害、パンデミック、労働争議、外資規制等が発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 環境に関わるリスクへの対応

当社グループは、製品の製造過程において、原材料、廃棄物等の化学物質、また、燃料、電気、蒸気等のエネルギーを扱っております。このため当社グループは、化学物質管理、エネルギー管理を徹底し、法規制に沿ったリスクアセスメントを実施しております。また、2019年に「環境ビジョン2033」を策定し、数字目標を掲げて環境保全活動に取り組んでおります。しかしながら、環境に関わる法規制が変更された場合や、自然災害及び火災等の事故による化学物質の流失が発生した場合、当社グループの信用、財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(15) 気候変動に関わるリスクへの対応

当社グループは、過去より、他の産業から発生する副生成物の再資源化、自社内で発生する廃棄物の有効利用、環境貢献材料の開発等、CO<sub>2</sub>排出量削減による気候変動対策に取り組んでおります。しかしながら、異常気象により原材料及びエネルギー価格が高騰した場合や、CO<sub>2</sub>排出量に関する新たな規制が導入された場合、生産コストが増加し、当社グループの財政状況及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また現在、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言に基づいた情報開示の準備を行っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（以下、「当期」という）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	親会社株主に帰属す る当期純利益又は 親会社株主に帰属す る当期純損失( ) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失( ) (円)
当期	35,332	2,519	4,184	3,116	540.59
前期	29,024	11	600	4,142	718.76

当期の業績は、売上高は35,332百万円、営業利益は2,519百万円（前期は営業利益11百万円）、経常利益は4,184百万円（前期は経常損失600百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,116百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,142百万円）となりました。

- (注) 1 当社グループでは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しております。これに伴い、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。その結果、当期における売上高については、従来の計上方法（対価の総額）と比較して、4,643百万円減少しております。
- 2 当期において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、連結の範囲に含めております。なお、江門協立磁業高科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。みなし取得日を2021年7月1日としているため、当期の連結損益計算書には2021年7月1日から2021年12月31日までの業績が含まれております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

	売上高			セグメント利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
機能性顔料	12,332	13,568	-	1,257	2,124	68.9
電子素材	17,129	22,226	-	1,505	3,285	118.2
消去又は全社	438	461	-	2,751	2,890	-
合計	29,024	35,332	-	11	2,519	-

#### (機能性顔料)

売上高は全般的に前期と比べて好調に推移いたしました。特に、前期においては外出禁止令や企業の操業停止等による経済・社会活動の抑制が行われた影響により落ち込んでいた複写機・プリンター向けの材料が、当期は大幅に回復いたしました。また、塗料向けや触媒向けの材料等も需要の回復により好調に推移いたしました。以上のことから、売上高は13,568百万円、セグメント利益は前期比68.9%増の2,124百万円となりました。

(電子素材)

自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、磁石材料及び誘電体材料(チタン酸バリウム)を中心に、前期と比べて売上が伸びました。磁石材料は主に自動車や家電用のモーター用途としてこれまでも利用されておりますが、特に自動車の電動化等に伴い需要が増加しております。また、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことも増収増益に寄与いたしました。誘電体材料においても、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー用途として旺盛な需要がありました。以上のことから、売上高は22,226百万円、セグメント利益は、前期比118.2%増の3,285百万円となりました。

(注) 当社グループでは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用しております。これに伴い、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。その結果、当期における売上高について、従来の計上方法(対価の総額)と比較して、機能性顔料は1,702百万円、電子素材は2,941百万円減少しております。よって、売上高については前年同期比(%)を記載しておりません。

財政状態の状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)
資産合計	41,783	51,292	9,509
負債合計	32,408	37,333	4,925
純資産合計	9,375	13,958	4,583

当社グループの当期末における資産は、現金及び預金が1,333百万円、受取手形及び売掛金が2,344百万円、商品及び製品が1,061百万円、原材料及び貯蔵品が877百万円、のれんが1,992百万円、関係会社出資金が1,702百万円増加したこと等から、前期末に比べ9,509百万円増加いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金が1,719百万円、借入金が1,463百万円、長期未払金が940百万円増加したこと等から、前期末に比べ4,925百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,116百万円、為替換算調整勘定の増加1,039百万円等から、前期末に比べ4,583百万円増加いたしました。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比744.22円増加して2,155.82円となり、自己資本比率は前期比4.7ポイント増加して24.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	903	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219	1,138	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	913	503
現金及び現金同等物期末残高	6,492	7,527	1,034

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,527百万円となり、前期末より1,034百万円増加いたしました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは903百万円(前期は612百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,031百万円、減価償却費687百万円、仕入債務の増減額881百万円等による資金の増加が、持分法による投資損益1,520百万円、売上債権の増減額1,285百万円、棚卸資産の増減額1,837百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,138百万円(前期は1,219百万円)となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出1,893百万円、有形固定資産の取得による支出719百万円等による資金の減少が、投資有価証券の売却による収入859百万円、敷金及び保証金の回収による収入753百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは913百万円(前期は1,416百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,333百万円等による資金の増加が、短期借入金の純増減額889百万円、長期借入金等の返済による支出4,145百万円、利息の支払額206百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	11,176	5.6
電子素材	18,750	42.8
合計	29,927	26.2

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 当連結会計年度において、電子素材セグメントの生産実績に著しい変動がありました。これは、当連結会計年度において江門協立磁業高科技有限公司を連結子会社化したこと等によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品については主に見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	13,562	10.2
電子素材	21,770	30.3
合計	35,332	21.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
BASF Toda America LLC	3,034	10.5	6,013	17.02

3 当連結会計年度における販売実績の著しい変動の要因は、経営成績の状況に記載のとおりであります。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 経営成績の分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に対して世界的なワクチン接種の進展等により行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

また、ウクライナ情勢により、さらなる原材料及びエネルギー価格の高騰等、世界的に経済活動の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループにおきましては、こうした状況のもと、当期は世界経済の回復を背景に国内・海外ともに需要が回復し、売上が好調に推移いたしました。

利益面においては、原材料及びエネルギー価格やコンテナ不足による海上輸送費の高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及び利益率の高い製品の売上伸長に伴い、限界利益が増加いたしました。加えて、前期はコロナ禍により当社製品の需要が低迷したため全社的な生産調整を余儀なくされましたが、当期においては、安定稼働により生産性が向上いたしました。

以上のことから、売上高は35,332百万円、営業利益は2,519百万円（前期は営業利益11百万円）となりました。

営業外収支においては、持分法適用関連会社の収益が好調に推移しており、持分法による投資利益1,520百万円を計上したこと及び為替が円安に振れたことにより、為替差益151百万円を計上したこと等から、経常利益は4,184百万円（前期は経常損失600百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,116百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,142百万円）となりました。

なお、セグメント別の経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

#### (b) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当期におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、当期における金融機関からの借入状況は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、関係会社への投融資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、中国、広東省の江門協立磁業高科技有限公司の持分を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日当該持分取得について契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

また、当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結することを決議し、2021年7月7日付で契約を締結いたしました。なお、当シンジケートローン契約には財務制限条項が付されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載しております。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、顧客ニーズに即応する商品開発と次世代商品の開発を行っております。

セグメント別の研究開発活動の概況は次のとおりであります。

##### (1)機能性顔料

###### 電子印刷材料

デジタル複写機・レーザープリンター等のトナー用材料の磁性酸化鉄を開発し商品化しております。

電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性粉分散型樹脂キャリアの改良を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。

###### 着色材料

各種重金属の含有量の少ない次世代化粧品用材料の開発に取り組んでおります。また、紫外線吸収といった新たな機能が期待できる透明酸化鉄顔料や高彩度で着色力が高い易分散顔料の開発を行っております。

###### 環境関連材料

農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド、有害イオン吸着剤、鉄を主成分とする回収効率の良いCO<sub>2</sub>固体回収材の開発等を行っております。また、メタンガス等からCO<sub>2</sub>を排出することなく水素とカーボンナノチューブを製造する直接メタン改質法を開発し、実用化に向け推進しております。表面積が非常に大きい非晶質アルミノケイ酸塩については、水分等の高い吸脱着特性を活かしてスーパードライエアー製造用水分吸着剤、自動車用防曇材に展開中であり、さらに抗ウイルス性機能を持たせた開発品の商品化にも取り組んでおります。

###### 添加剤、および触媒材料

環境保全・クリーンエネルギー分野においても市場ニーズに添った開発を推進しており、高機能無機添加剤や酸化鉄触媒材料の開発に取り組んでおります。酸化鉄触媒材料では、酸化鉄の酸化触媒機能を活かして環境浄化触媒の開発・実用化に取り組んでおります。また、ニッケルを用いた水素製造触媒の開発・実用化を行っております。

###### 磁気記録材料

高密度化デジタルテープへの社会的ニーズに対応して、磁気記録テープのより一層の高密度化に必要な磁気記録テープ下層用超微粒子材料の開発を行い、市場展開を進めております。

## (2)電子素材

### 磁石材料

ハードフェライト材料、希土類磁石材料とそれらの加工材料を開発し実用化しております。

希土類磁石材料においては、世界最高レベルの磁気特性を持つ射出成形用異方性ネオジウムコンパウンドの製造販売をしております。自動車産業への展開を見据え、このネオジウムコンパウンドの更なる耐熱性、耐食性の向上を目指しております。

### 軟磁性材料

CASEやMaaSといった技術革新が進む自動車産業や次世代通信システム（5G）に向けて、高性能インダクタ用の材料や、半導体パッケージに内蔵する薄型インダクタ用部材、kHz～GHz帯に対応した電磁ノイズ抑制材料、ワイヤレス給電用部材の開発に取り組んでおります。

### 誘電体材料

高度情報化社会に対応して小型大容量のセラミックコンデンサー（MLCC）用誘電体材料の開発等を行っております。分散性の良い超微粒子のチタン酸バリウムは、小型高信頼性、高容量化の市場ニーズにマッチした最先端材料で拡販、上市しております。さらに、湿式合成の強みを生かして、チタン酸バリウムを各種溶媒中に一次粒子径に近い状態で高濃度分散を可能にいたしました。顧客ニーズに応じて設計が可能で、高い屈折率や誘電率を活かした光学フィルムやコンデンサなどの用途で展開を進めております。

### 電池材料

導電材として、カーボンナノチューブ（CNT）の開発および、パイロットプラントを活用した市場展開によるCNTの事業化の検討を進めております。また、大容量負極材料として、シリカ系負極材料との複合による新規材料の研究開発を行っており、興味ある有望な材料として数社からのお引き合いを頂いております。これらの材料は、安全化、高寿命化の材料として市場から期待されております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1,258百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内415件、海外490件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると146件となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 当連結会計年度における設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額722百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約28%、電子素材事業への投資が約43%、全社（共通）への投資が約29%となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	782	356	1,972 (182,054)	26	-	3,138	103
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備	392	304	3,564 (95,758)	71	2	4,335	186
岡山事業所 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	197	129	7 (25,358)	17	11	362	30
本社 (広島市南区)	全社	その他設備	17	0	-	23	-	40	33
東京OFFICE (東京都港区)	全社	その他設備	16	-	-	1	-	17	22

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、2022年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額1百万円であります。

4 小野田事業所中には、BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（持分法適用関連会社）に貸与中の土地419百万円（38,144㎡）を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
東京色材工業 株	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	生産設備	56	12	214 (5,150)	0	-	284	30

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 及び備品	その他	合計	
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	305	99	- [23,215]	5	210	620	42
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	96	89	- [5,190]	4	13	203	51
戸田聯合実業 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	444	302	- [48,836]	16	248	1,011	431
江門協立磁業高科 技有限公司	本社・工場 (中国広東省)	電子素材	生産設備	-	365	- [8,152]	8	112	486	141

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 戸田塑磁材料(浙江)有限公司、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司、戸田聯合実業(浙江)有限公司の土地  
 欄[ ]内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれております。  
 3 江門協立磁業高科技有限公司の土地欄[ ]内の外数は、借地に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」  
 に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。  
 (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社取締役 5
新株予約権の数(個)	227 (注)1	329 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,270 (注)1、5	3,290 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2015年7月14日 至 2045年7月13日	自 2016年7月15日 至 2046年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,301 (注)5 資本組入額 (注)2	発行価格 2,661 (注)5 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	当社取締役 5
新株予約権の数(個)	354 (注)1	363 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,540 (注)1、5	3,630 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2017年7月14日 至 2047年7月13日	自 2018年7月13日 至 2048年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,001 (注)5 資本組入額 (注)2	発行価格 2,600 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2019年6月25日	2020年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	当社取締役 4 当社執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 1
新株予約権の数(個)	579 (注)1	1,093 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,790 (注)1	10,930 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月11日 至 2049年7月10日	自 2020年7月11日 至 2050年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,117 資本組入額 (注)2	発行価格 1,669 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

決議年月日	2021年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員(執行役員兼務 の取締役を除く) 3
新株予約権の数(個)	1,094 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,940 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 2021年7月13日 至 2051年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,649 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり10株とします。

ただし、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じです。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとしま

す。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限りします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注1)に準じて決定します。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注2)に準じて決定します。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
  - (8) 新株予約権の行使条件  
上記(注3)に準じて決定します。
  - (9) 新株予約権の取得条項  
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注3)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができます。  
当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
    - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
    - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
    - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
    - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
    - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 5 2017年10月1日付で普通株式10につき1株の割合で株式併合を行っております。新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格については、株式併合の割合に応じて調整を行っております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月10日 (注) 1	-	60,991,922	-	7,477	4,500	4,234
2017年10月1日 (注) 2	54,892,730	6,099,192	-	7,477	-	4,234
2020年6月25日 (注) 3	-	6,099,192	-	7,477	2,364	1,869

- (注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 2 2017年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株から1株に併合）を行ったことにより、発行済株式総数が減少しております。
- 3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	38	55	55	9	5,250	5,427	-
所有株式数 (単元)	-	14,815	2,805	13,353	3,554	22	26,086	60,635	35,692
所有株式数 の割合(%)	-	24.43	4.63	22.02	5.86	0.04	43.02	100.00	-

- (注) 1 自己株式は334,812株あり「個人その他」の欄に3,348単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株を含めて記載しております。なお、自己株式334,812株は株主名簿記載上の株式数であり、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は334,712株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
TDK株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	1,260	21.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	423	7.35
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	217	3.77
株式会社日本カストディ銀行(三井住友銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	199	3.46
堤 浩二	埼玉県秩父市	147	2.55
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	120	2.08
高橋 由紀子	東京都世田谷区	102	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	84	1.46
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	73	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	68	1.19
計	-	2,697	46.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 423千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,728,800	57,288	同上
単元未満株式	普通株式 35,692	-	-
発行済株式総数	6,099,192	-	-
総株主の議決権	-	57,288	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株12株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル	334,700	-	334,700	5.49
計	-	334,700	-	334,700	5.49

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	711	2,052,349
当期間における取得自己株式	137	349,681

(注)当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	1,870	8,427,080	-	-
保有自己株式数	334,712	-	334,849	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については取締役会又は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度におきましては、利益剰余金の状況を勘案し、配当を見送らせていただきました。今後、早期の復配を目指し、業績の回復を図ってまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

戸田工業グループは、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に進めて参ります。コンプライアンスの精神を土台として関係法令及び社内規程等を遵守し、企業トップ自らが率先垂範の上、社内には徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させます。さらに、反社会的勢力及び団体との不適切な関係を持ちません。

そこで、取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進めるとともに、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指して行きます。さらに、適切な情報開示により、株主及びその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めその実現に努力します。

- 1．株主の権利の保護に努力します。
- 2．株主の平等性の確保に努力します。
- 3．株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築に努力します。
- 4．情報開示と透明性の確保に努力します。
- 5．経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるように努力します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (ア) 企業統治の体制の概要

2022年6月28日の第89期定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

##### (a) 業務執行に関して

当社では、取締役会が重要な業務執行の意思決定機関であり、業務執行状況を監督しております。取締役会は、代表取締役 實來茂が議長を務め、その他メンバーは取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち、社外役員3名）、監査等委員である取締役4名（うち、社外役員3名）の合計9名で構成されております。取締役総数の1/3以上にあたる4名を独立社外取締役とし、取締役会の独立性の強化と経営の透明性の確保を図っております。取締役会は、月一回以上開催し、重要な事項を付議し、迅速かつ的確な決定をしております。

当社は、執行役員制度を採用し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の強化を図っております。事業部門の業務執行状況を把握するために行う経営会議体は月1回開催され、取締役、執行役員が出席し、各事業部門の事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行っております。また、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

取締役及び執行役員の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役 實來茂が議長を務め、独立社外取締役4名の合計5名で構成され、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び執行役員の選任・解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会への答申を行っております。

##### (b) 監査・監督に関して

監査等委員である取締役が、毎回取締役会及び経営会議体等の重要な会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を十分に監視いたします。なお、監査等委員会は、常勤の監査等委員 河内邦博と監査等委員である社外取締役（以下、社外監査等委員）3名の合計4名で構成されております。

また、会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員である依洋志、高藤顕広の2氏であります。また、当該監査責任者以外の監査従事者は、公認会計士、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人による8名の構成となっております。

##### (c) 監査機能強化に向けた取組状況

###### a. 監査等委員、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員と会計監査人は、定期的に打合せの機会を持ち、監査計画の概要説明や会計監査人が監査等委員に通知すべき事項に関する説明、四半期決算や本決算に関するレビューの概要報告及び監査概要報告を受け、相互に連携いたします。さらには、必要に応じて打合せの機会を持って、監査の過程に必要な事項についての情報提供及び意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力をいたします。



に関する問題を早期に適切に対応するため、相談・通報窓口を設置し、相談・通報者が不利な扱いを受けないよう保護を徹底することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

戸田工業グループは、リスクマネジメントの目的、体制及び手法を定めた「リスク管理規程」を整備し、当社グループに周知・運用しております。

代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設け、全社的及びグループ横断的な立場から、リスク管理経営の有効な推進を図っております。各リスクについては、責任部署を定め、当該責任部署において基本計画の策定、対策の実施、評価及び改善に取り組んでおります。リスク管理委員会は、それぞれの活動の進捗や課題について報告を受け、適宜是正指示を行い、これらリスク管理活動について取締役会に報告を行うことで、取締役会が当社グループ全体のリスクを網羅的、継続的に監視する体制の整備を進めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、定期的に子会社より経営状況の報告を受けるとともに、子会社の重要案件については当社と事前協議を行うなど、当社グループとしての業務の適正化を図っております。

・取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内を置くことを定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び監査等委員である取締役(当会計事業年度においては監査役)との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は監査等委員である取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社の取締役(及び執行役員等)、一部の子会社の取締役(当会計事業年度中に在任していたものを含む。)及び監査役(当会計事業年度中に在任していたものを含む。)を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員・ 創造本部長	竇来 茂	1960年5月19日	1984年4月 当社入社 2007年5月 同 大竹事業所長 2007年7月 同 執行役員 2013年4月 同 専務執行役員 2013年6月 同 取締役副社長 2013年10月 同 代表取締役副社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2019年6月 同 代表取締役社長執行役員(現) 2021年4月 同 創造本部長(現)	(注)3	3,300
取締役・ 常務執行役員・ 基盤事業ユニット事業部長 兼 調達物流部管掌	久保 恒晃	1964年10月7日	1988年4月 当社入社 2016年4月 同 生産本部小野田事業所長 2018年4月 同 理事 2018年10月 同 生産本部長兼 小野田事業所長 兼 調達物流部長 2019年6月 同 執行役員 2021年4月 同 基盤事業ユニット事業部長 兼 調達物流部管掌(現) 2021年6月 同 取締役(現) 2022年6月 同 常務執行役員(現)	(注)3	100
取締役	水野 隆文	1948年2月27日	1971年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 1996年1月 同 技術統括部長 2007年6月 (株)東海理化 専務取締役 2011年6月 同 顧問 2013年7月 (株)東陽テクニカ 顧問 2018年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	松岡 大	1963年5月13日	1991年4月 T D K(株)入社 2016年1月 同 新事業推進室 植物生産法開発グループ担当部長 2016年7月 同 技術本部本部長 2017年6月 同 執行役員 技術・知財本部本部長 2019年6月 当社社外取締役(現) 2021年4月 T D K(株)執行役員 Chief Officer of Quality, Safty & Environment (現)	(注)3	-
取締役	生嶋 太郎	1969年12月9日	1993年4月 T D K(株)入社 2015年4月 同 電子部品ビジネスカンパニー 経営企画統括部長 2017年4月 戦略本部経営企画グループ ゼネラルマネージャー 2019年6月 当社社外取締役(現) 2021年4月 T D K(株)執行役員 電子部品ビジネスカンパニーCEO(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤の監査等委員)	河内 邦博	1957年1月21日	1979年4月 当社入社 2009年2月 同 執行役員小野田事業所長 2015年4月 同 経営管理本部人事総務部長 2016年4月 同 理事 2019年4月 同 参与経営管理本部人材開発部長 2021年6月 同 常勤監査役 2022年6月 同 取締役(常勤の監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	長谷川 臣介	1966年1月8日	1989年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 (現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年4月 野村證券(株)入社 2005年8月 モルガン・スタンレー証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券)入社 2008年12月 長谷川公認会計士事務所代表(現) 2014年3月 (株)ヒノキヤグループ社外監査役(現) 2017年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	金澤 浩志	1979年4月20日	2004年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2012年11月 Rodyk & Davidson LLP(現Dentons Rodyk)入所 2013年8月 ニューヨーク州弁護士登録 2014年1月 金融庁監督局総務課 課長補佐 2016年1月 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー(現) 2018年6月 楽天損害保険(株)社外監査役(現) 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	浦勇 和也	1957年11月28日	1981年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1993年12月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行) 審査部長他 1997年5月 メリルリンチ日本証券(株) 審査部長他 2005年2月 三洋電機(株) 本社ファイナンシャル・エボ リューション・プラン推進本部長他 2011年6月 マーチャント・バンカーズ(株) 代表取締役社長他 2013年5月 (株)加名市 副社長 2014年5月 旭テクノプラント(株) 専務取締役 2018年3月 (合)マージナル 代表社員(現) 2020年6月 当社社外監査役 2022年6月 同 社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
計					3,400

- (注)1 2022年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役水野隆文、松岡大、生嶋太郎、長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和也は社外取締役であります。
- 3 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、6名(うち3名が監査等委員)であります。

社外取締役水野隆文は、長年にわたり自動車メーカーの技術部門に携わり、また経営者として豊富な経験からの高い見識・知見に基づき、取締役会では従来の枠組みにとらわれることのない視点から当社の経営の監督と品質面や安全面を中心とした経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。また2020年4月に設置された指名・報酬諮問委員会の当初からの委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

同氏は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。また、同氏は、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役松岡大は、長年にわたり電子部品メーカーの技術部門、開発部門に携わり、また2021年4月より品質・安全・環境部門の責任者として豊富な経験と幅広い見識・知見を活かし、取締役会では、積極的に当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。

同氏は、当社株式を21.86%(自己株式を除く。)保有している大株主であるTDK株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外取締役生嶋太郎は、長年にわたり電子部品メーカーの経営企画に携わり、経営全般に関する豊富な見識及び市場やコーポレート・ガバナンスの実務における知見を活かし、取締役会では、積極的に当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

同氏は、当社株式を21.86%(自己株式を除く。)保有している大株主であるTDK株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査等委員である社外取締役(以下、社外監査等委員)長谷川臣介は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、特に財務・会計面でのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また2020年4月に設置された指名・報酬諮問委員会の当初からの委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員金澤浩志氏は、弁護士としての豊富な経験と法令に関する幅広い知識に基づき、特に契約や法律面でのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また2020年4月に設置された指名・報酬諮問委員会の当初からの委員として、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員役浦勇和也は、金融機関の審査部門での豊富な経験と幅広い見識に基づき、財務経理面のみならず幅広い観点からのリスクの確認や指摘を行い、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。また2020年12月から指名・報酬諮問委員会の委員に加わり、取締役の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

社外監査等委員の長谷川臣介、金澤浩志及び浦勇和也は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。また、社外監査等委員3名は、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、独立役員を選任するにおいて、(株)東京証券取引所の定める独立役員の条件を独立性の判断基準とし、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他の利害関係等がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのないもの、当社経営陣から独立した立場で職務を果たすことができることが期待できる、十分な独立性を有するものを候補者として指名しております。独立性以外の要素としては、人格や識見に優れ、経営・法律や会計等に関する高度な専門知識や実務経験を有していること等を、候補者の要件としております。

社外取締役(監査等委員である取締役を含む。)の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

内部監査との相互連携状況については、監査等委員である社外取締役は、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携しており、監査等委員でない社外取締役は取締役会においてその結果の報告を受けます。

監査等委員会監査との相互連携状況については、社外取締役は、取締役会及び監査等委員会等において、相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督・監視いたします。

会計監査との相互連携状況については、社外監査等委員は、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図ります。また、社外監査等委員は、会計監査人から監査の結果について報告を受け、監査等委員でない社外取締役は取締役会に出席することを通じて同様の報告を受けます。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役等監査の状況

当社は、2022年6月28日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役3名の計4名で構成されております。うち社外取締役である長谷川臣介は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い知識を有しております。

## 当会計事業年度活動状況

監査役会を8回開催いたしました。個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	出席回数
常勤監査役	河内 邦博（2021年6月25日就任）	5回
常勤監査役	中川 隆行（2021年6月25日退任）	3回
社外監査役	長谷川 臣介	8回
社外監査役	金澤 浩志	8回
社外監査役	浦勇 和也	8回

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会等重要な会議への出席や取締役、会計監査人及び内部監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の業務遂行、会計監査人の会計監査、内部統制システムの整備及び運用状況を監視・監査しております。

監査役会の活動状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査方針及び年間監査計画の策定
- ・ 会計監査人との会合（定例：5回/年、その他必要の都度）
- ・ 会計監査人の再任・不再任の決定
- ・ 会計監査人の報酬に関する同意
- ・ 事業報告・計算書類（及び附属明細書）の監査・承認
- ・ 監査報告書の作成
- ・ 定時株主総会の招集通知及び付議議案の監査・承認
- ・ 監査役・補欠監査役の選任議案に対する同意
- ・ 監査役会の審議内容・結果の取締役会への報告

また、常勤監査役の活動状況は以下のとおりであります。

- ・ 上記の監査役会の活動を主宰し、議長を務める。
- ・ 取締役会に加え、経営会議等社内の重要な会議への出席
- ・ 稟議書等の決裁書類や各種社内会議議事録の閲覧
- ・ 内部監査部門との会合（定例：4回/年、その他必要の都度）
- ・ 実地棚卸への参加を含む、事業所や部門の往査
- ・ 常勤監査役の入手した情報の社外監査役への提供

## 内部監査の状況

当社における内部監査組織として、専任スタッフ4名からなる内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度ごとに監査方針及び監査計画を作成し、それに基づき、内部統制の有効性及び各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行い、その結果を取締役に報告しております。同時に、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行い、改善進捗状況を随時確認し、評価することにより実効性の高い監査を実施しております。

また、監査等委員会（当事業年度においては監査役会）、内部監査室及び会計監査人との間で必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努力しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

54年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つであ

る監査法人 石光公認会計士事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

依 洋志  
 高藤 顕広

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
 その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人であります。

e. 監査法人選定の方針と理由

監査等委員会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他の職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号において定める項目に該当すると判断される場合は、監査等委員会は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

f. 監査法人の評価

監査等委員会設置会社に移行する前の監査役及び監査役会は、当社の財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集すると共に、「会計監査人の再任に関する判断基準」(日本監査役協会)に基づき、現行の有限責任 あずさ監査法人の再任に関する検証を実施いたしました。その結果、監査法人の監査の方法と結果を相当と認め、有限責任 あずさ監査法人を再任することが適当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	48	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	4	2	4	1
計	4	2	4	1

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定いたします。

e. 会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会設置会社に移行する前の監査役会において、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等が妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2022年6月28日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。報酬の限度額は、2022年6月28日開催の第89期定時株主総会において、年額180百万円以内（決議時点の員数5名。使用人分給与は含まない。うち社外取締役分は40百万円以内）と決議いただいております。また、別枠で、同定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内（決議時点の員数5名）と決議いただいております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。以下f.まで同じ)の報酬について

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、以下の基本方針にもとづき設計・運用しております。

- ・当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上への動機付けをさらに強めること
- ・多様な能力を持つ優秀な人材を確保するために有効な報酬内容、水準であること
- ・取締役の役割・責任の大きさと業績貢献に応じたものであること
- ・経営戦略と連動し、業績に応じた変動性を有した報酬であること
- ・株主と利益・リスクを共有し、株主視点での経営への動機付けとなる報酬であること

取締役の報酬は、業務執行を担う社内取締役は、基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬及び株式報酬で構成し、監督機能を担う社外取締役は、高い独立性の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬のみとしております。また、取締役の報酬の内容については、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとしております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期または条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、基本報酬の金額は、役位または役割に基づき決定しております。基本報酬の改定は、役位または役割が変更する場合を基本に、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、決定しております（改定時期は毎年7月を基本としておりますが、毎年改定を前提とするものではありません）。

c. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額または算定方法、及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の業績連動報酬は、代表取締役については会社業績、またその他の社内取締役については会社業績及び個人業績を総合的に勘案する方式で算定しております。

会社業績においては、親会社株主に帰属する当期純利益を基本に、営業利益及び経常利益も勘案して決定しております。親会社株主に帰属する当期純利益を指標の基本とする理由は、同利益は、会社の事業活動における損益から法人税等を差し引いた最終的な株主に帰属する利益であり、株主から負託されている経営者の役割は株主に帰属する利益を高めていくことであり、経営者自らの報酬の一部を同利益と連動させることにより、株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするためであります。

なお、業績連動報酬に係る指標の目標については定量的には設けておりません。その理由は、近時、当社の事業環境の変化から、年度ごとの利益が大きく変動する傾向にあり、目標を数値化することが合理的でないと判断したためであります。ただし、今後、指名・報酬諮問委員会（2020年4月24日付設置）での議論も踏まえ、当社の実情に見合った定量的な目標を設けることを検討しております。

業績連動報酬は、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給しております。

d. 株式報酬の内容、その額または算定方法、及び付与の時期または条件の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の株式報酬は、株価の変動に伴うリターンとリスクを株主と共有し、企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を高めることを目的としております。第89期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額50百万円以内と決議いただいた範囲内で、長期インセンティブとして役位、職責に応じた基準額を決定しております。付与する株式の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に付与しております。

e. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う社内取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定しております。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を70%、業績報酬を15%、株式報酬を15%としております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が決定しております。委任を受けた代表取締役は、過半数を独立社外役員とする任意の指名・報酬諮問委員会の審議・答申を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。ただし、取締役の株式報酬の個人別の割当数については、指名・報酬諮問委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により決定しております。

2) 監査等委員である取締役の報酬等について

当社の監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2022年6月28日開催の第89期定時株主総会において決議頂きました年額30百万円以内(決議時点員数は4名)という限度額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。また、社外取締役と同様の観点から、固定報酬のみを支給することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	90	75	-	14	-	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	-	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合とそれ以外とで区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は良好な取引関係の維持発展、安定的かつ株価の変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築など政策的な目的のために必要と判断する企業の株式を保有することとしております。当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については保有しないことを基本方針として定め、処分・縮減を行っております。また、個々の政策保有株式の合理性については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で定期的、継続的に検証し、検証結果に基づき政策保有株式の処分・縮減を進めてまいります。また、当該株式に係る議決権の行使については、適切な議決権行使が企業のガバナンス体制強化を促し、企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、原則としてすべての保有株式について議決権を行使いたします。行使にあたっては、当社の企業価値を毀損させる可能性や、当該企業の企業価値向上につながるかなどを総合的に検討して賛否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	17
非上場株式以外の株式	9	1,781

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	-
非上場株式以外の株式	3	95

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TDK(株)(注)3	270,000	90,000	(保有目的)資本業務提携の円滑化、維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,204	1,379		
(株)ひろぎんホールディングス	590,000	590,000	(保有目的)主要金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	382	399		
日油(株)	11,900	11,900	(保有目的)機能性顔料事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	無
	59	68		

	当事業年度	前事業年度	
	株式数(株)	株式数(株)	

銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
テイカ(株)	43,000	43,000	(保有目的)機能性顔料事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	有
	55	63		
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	51,000	(保有目的)金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	34	37		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,600	10,600	(保有目的)金融機関との取引の円滑化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	16	16		
大日精化工業(株)	6,000	6,000	(保有目的)機能性顔料事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	無
	12	14		
双日ホールディングス(株)(注)4	4,760	23,800	(保有目的)電子素材事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	無
	9	7		
パナソニック(株)	5,600	5,600	(保有目的)電子素材事業における取引の円滑化、 維持、拡大 (定量的な保有効果) (注)1	無
	6	7		
(株)リコー	-	63,000	-	無
	-	70		
東洋証券(株)	-	100,000	-	有
	-	19		
(株)巴川製紙所	-	6,000	-	無
	-	5		

(注)1.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況を継続的にモニタリングし、毎期、取締役会において保有の合理性を検証しております。

2.保有先企業は当社株式を保有しておりませんが、同子会社は当社株式を保有しております。

3.TDK(株)は、2021年10月1日付で、普通株1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

4.双日ホールディングス(株)は、2021年10月1日付で、普通株5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

5.「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理部を主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,629	7,962
受取手形及び売掛金	8,180	10,524
商品及び製品	3,362	4,423
仕掛品	1,409	1,973
原材料及び貯蔵品	2,146	3,023
その他	1,342	1,480
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	23,065	29,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,340	2,324
機械装置及び運搬具（純額）	1,294	1,707
土地	6,317	6,320
建設仮勘定	177	224
その他（純額）	578	783
有形固定資産合計	10,709	11,361
無形固定資産		
のれん	-	1,992
その他	5200	5154
無形固定資産合計	200	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	43,526	42,607
関係会社出資金	42,741	44,443
長期貸付金	689	1,027
退職給付に係る資産	-	161
その他	853	165
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,807	8,401
固定資産合計	18,718	21,910
資産合計	41,783	51,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,995	5,714
短期借入金	2 9,372	2 8,601
1年内返済予定の長期借入金	3,756	3,278
未払法人税等	165	278
賞与引当金	259	295
環境対策引当金	60	67
工場閉鎖損失引当金	80	11
その他	1,359	6 2,029
流動負債合計	19,051	20,276
固定負債		
長期借入金	10,070	7 12,782
長期未払金	-	940
退職給付に係る負債	2,080	1,912
繰延税金負債	878	974
その他	327	446
固定負債合計	13,356	17,056
負債合計	32,408	37,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,344	4,358
利益剰余金	3,224	112
自己株式	1,513	1,507
株主資本合計	7,083	10,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	633
為替換算調整勘定	281	1,320
退職給付に係る調整累計額	9	258
その他の包括利益累計額合計	1,052	2,211
新株予約権	66	88
非支配株主持分	1,173	1,443
純資産合計	9,375	13,958
負債純資産合計	41,783	51,292

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,024	1 35,332
売上原価	2 24,246	2 27,328
売上総利益	4,778	8,003
販売費及び一般管理費		
販売運賃	529	756
従業員給料手当	1,018	1,349
賞与引当金繰入額	56	72
退職給付費用	94	87
減価償却費	160	177
研究開発費	3 1,274	3 1,258
その他	1,632	1,783
販売費及び一般管理費合計	4,766	5,484
営業利益	11	2,519
営業外収益		
受取利息	38	42
受取配当金	52	40
受取賃貸料	41	38
為替差益	34	151
持分法による投資利益	-	1,520
雇用調整助成金	181	20
雑収入	115	155
営業外収益合計	464	1,969
営業外費用		
支払利息	214	206
持分法による投資損失	831	-
雑損失	30	97
営業外費用合計	1,076	304
経常利益又は経常損失( )	600	4,184
特別利益		
固定資産処分益	4 8	4 13
投資有価証券売却益	1	40
国庫補助金	-	20
受取補償金	-	90
特別利益合計	10	165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 63	5 72
固定資産圧縮損	-	16
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	739	-
減損損失	6 2,223	6 178
子会社整理損	-	46
工場閉鎖損失引当金繰入額	77	-
<b>特別損失合計</b>	<b>3,104</b>	<b>318</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,694	4,031
法人税、住民税及び事業税	240	385
法人税等調整額	42	153
法人税等合計	283	538
当期純利益又は当期純損失( )	3,977	3,492
非支配株主に帰属する当期純利益	165	376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	4,142	3,116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	3,977	3,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	146
為替換算調整勘定	127	906
退職給付に係る調整額	49	267
持分法適用会社に対する持分相当額	26	290
その他の包括利益合計	1,781	1,131
包括利益	3,195	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,375	4,275
非支配株主に係る包括利益	179	534

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	8,886	3,624	1,512	11,227
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			4,142		4,142
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
欠損填補		4,542	4,542		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,542	399	1	4,143
当期末残高	7,477	4,344	3,224	1,513	7,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	142	58	284	49	1,029	12,590
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失( )							4,142
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
欠損填補							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	139	49	767	17	143	928
当期変動額合計	578	139	49	767	17	143	3,215
当期末残高	779	281	9	1,052	66	1,173	9,375

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,344	3,224	1,513	7,083
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	4,344	3,228	1,513	7,079
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,116		3,116
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		4		8	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	3,116	6	3,135
当期末残高	7,477	4,358	112	1,507	10,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	779	281	9	1,052	66	1,173	9,375
会計方針の変更による累積的影響額							4
会計方針の変更を反映した当期首残高	779	281	9	1,052	66	1,173	9,371
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,116
自己株式の取得							2
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	1,038	267	1,159	22	269	1,451
当期変動額合計	146	1,038	267	1,159	22	269	4,587
当期末残高	633	1,320	258	2,211	88	1,443	13,958

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,694	4,031
減価償却費	1,043	687
減損損失	2,223	178
のれん償却額	32	98
環境対策引当金の増減額( は減少)	1,008	-
工場閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	77	70
各種引当金の増減額( は減少)	29	35
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	166
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	71	96
受取利息及び受取配当金	91	83
支払利息	214	206
投資有価証券評価損益( は益)	739	-
為替差損益( は益)	5	159
持分法による投資損益( は益)	831	1,520
固定資産処分損益( は益)	55	59
売上債権の増減額( は増加)	159	1,285
棚卸資産の増減額( は増加)	191	1,837
仕入債務の増減額( は減少)	254	881
補助金収入	-	20
その他	106	103
小計	825	1,236
役員退職慰労金の支払額	2	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	210	333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>612</b>	<b>903</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	137	142
投資有価証券の売却による収入	29	859
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	-	1,893
有形固定資産の取得による支出	945	719
有形固定資産の売却による収入	9	16
無形固定資産の取得による支出	80	35
定期預金の純増減額( は増加)	64	262
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	6	46
補助金の受取額	-	20
敷金及び保証金の回収による収入	-	753
その他	11	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,219</b>	<b>1,138</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,075	889
長期借入れによる収入	4,700	6,333
長期借入金等の返済による支出	4,096	4,145
利息の支払額	214	206
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	2
非支配株主への配当金の支払額	23	47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	105
その他	23	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,416</b>	<b>913</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	355
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>949</b>	<b>1,034</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,492
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 6,492</b>	<b>1 7,527</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH  
戸田塑磁材料(浙江)有限公司  
戸田コリアソウル Co., LTD.  
東京色材工業(株)  
戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司  
戸田聯合実業(浙江)有限公司  
戸田磁鉄(深圳)有限公司  
戸田アメリカ Incorporated  
戸田アドバンストマテリアルズ Inc.  
戸田ファインテック(株)  
戸田工業アジア(タイランド) Co., Ltd.  
江門協立磁業高科技有限公司

上記のうち、江門協立磁業高科技有限公司及びその子会社1社については、当連結会計年度において持分取得により子会社化したことから、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました戸田ピグメント株式会社は当社を吸収合併存続会社、戸田ピグメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。なお、戸田フェライトコリア CO., LTD.は2022年2月9日に戸田コリアソウル Co., LTD.に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社名

浙江華源顔料股份有限公司  
浙江東磁戸田磁業有限公司  
戸田イスCORPORATION  
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ  
美戸先進材料股份有限公司  
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸田塑磁材料(浙江)有限公司他10社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

法令等に基づく環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

当社グループは機能性顔料、電子素材の製造・販売を主たる業務としております。当該履行義務は、主として顧客へ製品を引き渡した時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しております。具体的には、国内取引については主に出荷時点で、輸出取引については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。当社グループでは主に電子素材のリチウムイオン電池用正極材料等の原料の商品販売が代理人取引に該当しております。

また、有償支給元から買い戻し義務のある原材料の支給を受ける有償支給取引については、収益を加工代相当額のみで純額表示しております。当社グループでは主に機能性顔料の塗料向け材料が有償支給取引に該当しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	-	1,992

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん1,992百万円が計上されております。当該のれんは2021年8月13日に取得による企業結合によって江門協立磁業高科技有限公司を子会社化したことに伴い、取得原価の資産及び負債への配分を完了し、取得原価と配分額の差額をのれんとして計上したものであります。

江門協立磁業高科技有限公司の取得価額は、外部専門家が算定したディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づく事業価値の算定の結果等を考慮して決定されております。当該事業価値の算定の基礎となる事業計画は、将来の販売計画等を前提としており、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は受取手形及び売掛金が162百万円減少し、商品及び製品が120百万円増加し、仕掛品が32百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円減少し、流動資産のその他が88百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は売上高が4,643百万円、売上原価が4,619百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「定期預金の純増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46百万円は、「投資有価証券の売却による収入」29百万円、「定期預金の純増減額(は増加)」64百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (多額の資金の借入)

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を下記のとおり締結しております。

(1) 借入総額	3,400百万円(注)
----------	-------------

(2) 契約形態	タームローン
(3) 借入実行日	2021年7月9日
(4) 契約期間	10年
(5) 金利	基準金利 + スプレッド
(6) 返済期日	2023年6月末日から2031年6月末日
(7) 返済方法	元金均等返済
(8) 担保・保証	無担保・無保証
(9) アレンジャー	株式会社広島銀行
(10) エージェント	株式会社広島銀行
(11) 参加金融機関	株式会社広島銀行、株式会社山口銀行、株式会社中国銀行

(注) 2024年6月30日を最終借入実行日として、全4回に分けて借入を行う予定であります。

(財務制限条項)

上記(多額の資金の借入)のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
受取手形	1,479百万円	
売掛金	9,045	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	70百万円
有形固定資産その他(土地使用权)	142	124
計	226	194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	362百万円	337百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	45,396百万円	44,478百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	704百万円	808百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(478)	(524)
関係会社出資金	2,741	4,443
(うち、共同支配企業への投資額)	(367)	(470)

5 圧縮記帳

当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について16百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	261	277
その他	69	67

6 契約負債

その他流動負債に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	79百万円

7 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
借入実行残高	- 百万円	2,040百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

- 1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
  - (1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。
  - (2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。
- 2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。
 

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

8 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,014百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社 1,853百万円
戸田イスCORPORATION(注)	507	戸田イスCORPORATION(注) 521
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	272	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ 258
計	2,793	計 2,632

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	97百万円	32百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	1,274百万円	1,258百万円

4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	12百万円
建設仮勘定その他	-	0
計	8	13

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	54	17
建設仮勘定その他	0	2
撤去工事費	7	38
計	63	72

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	168百万円
	建物及び構築物		369百万円
	その他		5百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	1,049百万円
	建物及び構築物		544百万円
	土地		28百万円
	その他		31百万円
事業用資産	機械装置及び運搬具	韓国釜山広域市	25百万円
	その他		0百万円

（経緯）

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業用資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算出し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	カナダ オンタリオ州	105百万円
	建物及び構築物		8百万円
	建設仮勘定		62百万円
	その他		1百万円

（経緯）

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業用資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としています。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が零円であるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	833百万円	215百万円
組替調整額	1	4
税効果調整前	831	210
税効果額	253	64
その他有価証券評価差額金	578	146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	127	906
組替調整額		
税効果調整前	127	906
税効果額		
為替換算調整勘定	127	906
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13	254
組替調整額	36	12
税効果調整前	49	267
税効果額		
退職給付に係る調整額	49	267
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	290
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	26	290
その他の包括利益合計	781	1,318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,099	-	-	6,099
合計	6,099	-	-	6,099
自己株式				
普通株式 (注)	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	66
	合計	-	-	-	-	-	66

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,099	-	-	6,099
合計	6,099	-	-	6,099
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	335	0	1	334
合計	335	0	1	334

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	88
合計		-	-	-	-	-	88

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,629百万円	7,962百万円
預入期間3か月超の定期預金	137	434
現金及び現金同等物	6,492	7,527

2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、新たに連結子会社となった江門協立磁業高科技有限公司の資産及び負債の主な内容については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	50	36
1年超	347	310
合計	398	347

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕事取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年1ヶ月であります。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,091	2,091	-
(2) 長期貸付金(*3)	1,709	1,697	11
資産計	3,801	3,789	11
(1) 長期借入金(*4)	13,827	13,924	97
負債計	13,827	13,924	97

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)以下の金融商品は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	730
関係会社株式等(投資有価証券)	704
関係会社出資金	2,741

(\*3)1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*4)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,781	1,781	-
(2) 長期貸付金(*3)	1,707	1,695	11
資産計	3,488	3,477	11
(1) 長期借入金(*4)	16,061	16,202	141
負債計	16,061	16,202	141

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式、出資金等は、含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	17
関係会社株式等(投資有価証券)	808
関係会社出資金	4,443

(\*3)1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*4)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,180	-	-	-
短期貸付金	43	-	-	-
長期貸付金	1,020	686	3	-
合計	15,874	686	3	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,524	-	-	-
長期貸付金	680	1,024	2	-
合計	19,166	1,024	2	-

(注)2 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,372	-	-	-	-	-
長期借入金	3,756	2,676	2,423	2,376	1,555	1,039
合計	13,129	2,676	2,423	2,376	1,555	1,039

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,601	-	-	-	-	-
長期借入金	3,278	3,252	3,217	2,401	1,678	2,231
合計	11,880	3,252	3,217	2,401	1,678	2,231

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,781	-	-	1,781
資産計	1,781	-	-	1,781

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	1,695	-	1,695
資産計	-	1,695	-	1,695
長期借入金	-	16,202	-	16,202
負債計	-	16,202	-	16,202

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,579	375	1,203
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,579	375	1,203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	512	595	82
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	512	595	82
合計	2,091	970	1,121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 730百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益合計額 (百万円)	売却損合計額 (百万円)
株式	29	1	-

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券に含めていない非上場株式について、取得価額に比べて評価が著しく下落したため、739百万円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（2022年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,364	357	1,007
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,364	357	1,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式	417	514	97
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	417	514	97
合計	1,781	871	910

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 17百万円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益合計額 (百万円)	売却損合計額 (百万円)
株式	859	40	4

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	22	-	0	0
合計		22	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	268	-	13	13
合計		268	-	13	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けていますが、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社については、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、退職給付債務の算定において、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,266百万円	5,420百万円
勤務費用	264	261
利息費用	87	87
数理計算上の差異の発生額	127	161
退職給付の支払額	546	596
為替換算差額	223	222
簡便法から原則法へ変更(注)	-	14
退職給付債務の期末残高	5,420	5,248

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れた事によるものであります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	3,100百万円	3,340百万円
期待運用収益	123	127
数理計算上の差異の発生額	140	93
事業主からの拠出額	86	86
退職給付の支払額	299	335
為替換算差額	189	185
年金資産の期末残高	3,340	3,497

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,455百万円	3,380百万円
年金資産	3,340	3,497
	114	117
非積立型制度の退職給付債務	1,965	1,868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,080	1,750
退職給付に係る負債	2,080	1,912
退職給付に係る資産	-	161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,080	1,750

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	264百万円	261百万円
利息費用	87	87
期待運用収益	123	127
数理計算上の差異の費用処理額	36	12
簡便法から原則法へ変更(注)	-	14
確定給付制度に係る退職給付費用	264	248

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れた事によるものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	49百万円	267百万円
合計	49	267

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9百万円	258百万円
合計	9	258

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	8%	10%
国内債券	21	22
国内株式	7	6
外国債券	35	22
外国株式	15	15
短期資金	12	23
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
予想昇給率	主として 5.0%	主として 5.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28百万円、当連結会計年度34百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	17百万円	26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 4,540株	普通株式 6,060株	普通株式 6,520株	普通株式 5,270株
付与日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定条件	権利確定条件の定め はない	権利確定条件の定め はない	権利確定条件の定め はない	権利確定条件の定め はない
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はない	対象勤務期間の定め はない	対象勤務期間の定め はない	対象勤務期間の定め はない
権利行使期間	2015年7月14日～ 2045年7月13日	2016年7月15日～ 2046年7月14日	2017年7月14日～ 2047年7月13日	2018年7月13日～ 2048年7月12日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	2019年6月25日	2020年6月25日	2021年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行 役員兼務の取締役を 除く) 1名	当社取締役 4名 当社執行役員(執行 役員兼務の取締役を 除く) 3名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 7,110株	普通株式 10,930株	普通株式 10,940株
付与日	2019年7月10日	2020年7月10日	2021年7月12日
権利確定条件	権利確定条件の定め はない	権利確定条件の定め はない	権利確定条件の定め はない
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はない	対象勤務期間の定め はない	対象勤務期間の定め はない
権利行使期間	2019年7月11日～ 2049年7月10日	2020年7月11日～ 2050年7月10日	2021年7月13日～ 2051年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,270	3,290	3,540	4,180	7,110
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	550	1,320
失効	-	-	-	-	-
未行使残	2,270	3,290	3,540	3,630	5,790

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	10,940
失効	-	-
権利確定	-	10,940
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,930	-
権利確定	-	10,940
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	10,930	10,940

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	2,739	2,739
付与日における公正な評価 単価(円)	3,300	2,660	3,000	2,599	2,116

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	1,668	2,648

(注) 2017年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性 (注) 1	47.045%
予想残存期間 (注) 2	3.3年
予想配当 (注) 3	0円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.137%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 提出会社の過去における取締役の退任状況から推定して見積もっております。

3. 2021年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79百万円	94百万円
税務上の繰越欠損金(注)	4,974	5,018
退職給付に係る負債	567	545
事業譲渡益	499	499
固定資産減損損失	1,573	1,368
貸倒引当金	1	1
環境対策引当金	12	14
工場閉鎖損失引当金	17	2
その他	430	445
繰延税金資産小計	8,157	7,989
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	4,974	5,018
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,180	2,931
評価性引当額小計	8,154	7,949
繰延税金資産合計	2	40
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	38
連結会社資産の評価差額	153	156
在外関係会社留保利益	345	502
その他有価証券評価差額金	341	277
退職給付に係る資産	2	40
繰延税金負債合計	880	1,014
繰延税金資産(負債)の純額	878	974

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	81	220	73	644	1,492	2,462	4,974
評価性引当額	81	220	73	644	1,492	2,462	4,974
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	220	74	645	1,493	10	2,573	5,018
評価性引当額	220	74	645	1,493	10	2,573	5,018
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
海外子会社税率差異		3.5
抱合せ株式消滅差益		3.3
住民税均等割		0.3
試験研究費の税額控除		0.3
持分法による投資利益		11.5
評価性引当額の増減額		5.1
のれん償却額		0.8
在外関係会社留保利益		3.9
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である戸田ピグメント株式会社（以下「戸田ピグメント」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2021年4月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 戸田ピグメント株式会社  
 事業の内容 酸化鉄顔料の製造、加工、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の顔料製造・開発・販売・品質管理部門と戸田ピグメントを業務統合することで、スピーディーかつ効率的に、新規開発・原価低減・拡販活動を実施し、グローバルな競争の激化が進む顔料事業におけるさらなる競争力の強化を目的として、同社を吸収合併いたしました。

(3) 合併の日程

合併契約決議取締役会 2020年11月11日  
 合併契約書締結 2020年11月20日  
 合併効力発生日 2021年4月1日

当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、戸田ピグメントは会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続により、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を行っております。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、戸田ピグメントは解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

戸田工業株式会社

(6) 合併に係る割当ての内容

当社は戸田ピグメントの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他金銭等の交付及び割当ては行っておりません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 江門協立磁業高科技有限公司  
 事業の内容 射出成型磁石等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

江門協立磁業高科技有限公司は、磁性粉末（フェライト系、希土類系）と樹脂を複合化したボンド磁石（以下、プラマグ）をはじめとする精密成形部材の製造を専門とする日系企業で、2006年の創業以来、射出成形に関する高い技術力と生産ノウハウを積み重ねて来ています。また同社は成形用金型部門を自社内に保有し、お客様からの高い品質要求にスピーディーにお応えできる開発・生産体制を有していることから、主要取引先である自動車部品メーカー等から高く評価されております。

これまで当社グループはサプライヤーとして、江門協立磁業高科技有限公司と長きにわたり良好な関係を築いてまいりましたが、この度サプライチェーンの更なる安定化と事業承継の観点から、同社の持分取得に合意するに至りました。これにより当社グループは磁性粉末やプラマグ用コンパウンドの製造開発から、磁石成形事業の領域まで広くお客様のニーズにお応えすることができるようになります。サプライチェーンにおける部品から原料に繋がる技術情報などの一元的な管理などにより、各段階での品質レベルと開発スピードの向上を図るとともに、一貫した開発・生産体制の安定化を進めることで、顧客からの信頼向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年8月13日（みなし取得日2021年7月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得したことによります。

(8) その他

持分取得は、下記のとおり今後段階的に実行する予定であり、最終的に100%取得する計画であります。

	第2回	第3回	第4回
取得時期（予定）	2022年7月	2023年7月	2024年7月
取得後の議決権所有割合	80%	95%	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。みなし取得日を2021年7月1日としているため、当連結財務諸表には2021年7月1日から2021年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

持分取得先との守秘義務の関係から非公開とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,984百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,340百万円
固定資産	504百万円
資産合計	<u>1,845百万円</u>
流動負債	569百万円
固定負債	1,166百万円
負債合計	<u>1,735百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機能性顔料	電子素材	
一時点で移転される財	13,557	21,583	35,140
一定の期間にわたり移転されるサービス	5	136	141
顧客との契約から生じる収益	13,562	21,719	35,282
その他の収益	-	50	50
外部顧客への売上高	13,562	21,770	35,332

(注) 1. 一定の期間にわたり移転されるサービスは、主に、製造請負・派遣による収益であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,180	10,524
契約負債	74	79

(注) 1. 契約負債は、主に、機能性顔料の販売における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、期首時点の契約負債74百万円は当連結会計年度の収益として計上されております。

2. 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

- (1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度における機能性顔料セグメントの売上高は1,702百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、電子素材セグメントの売上高は2,941百万円減少、セグメント利益は22百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	12,311	16,712	29,024	-	29,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	416	438	438	-
計	12,332	17,129	29,462	438	29,024
セグメント利益	1,257	1,505	2,763	2,751	11
セグメント資産	12,089	12,275	24,364	17,419	41,783
その他の項目					
減価償却費	535	293	829	213	1,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	534	286	820	221	1,042

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。

- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	13,562	21,770	35,332	-	35,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	456	461	461	-
計	13,568	22,226	35,794	461	35,332
セグメント利益	2,124	3,285	5,410	2,890	2,519
セグメント資産	13,469	18,350	31,820	19,472	51,292
その他の項目					
減価償却費	270	245	515	172	687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	334	553	216	770

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,890百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,890百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ合衆国	中国(香港含む)	韓国	その他のアジア	その他の地域	計
16,016	753	3,578	6,246	833	1,316	278	29,024

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
8,736	3	143	1,724	18	83	-	10,709

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BASF Toda America LLC	3,034	電子素材

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
15,893	1,179	7,525	7,926	835	1,523	448	35,332

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
8,917	2	-	2,352	0	88	-	11,361

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BASF Toda America LLC	6,013	電子素材

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	1,651	572	-	2,223

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	-	178	-	178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	32	-	32
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	-	98	-	98
当期末残高	-	1,992	-	1,992

（のれんの金額の重要な変動）

電子素材セグメントにおいて、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において1,992百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	戸田イスCORPORATION	韓国	百万KRW 30,350	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	資金の貸付	資金の貸付	300	短期貸付金	-
							資金の借入に係る債務の保証	739	-	-
関連会社	株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の製造販売	所有 直接 40.0	役員の兼任	資金の借入に係る債務の保証	272	-	-
関連会社	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材の製造販売	所有 直接 34.0	資金の貸付	資金の回収	-	1年内回収予定の長期貸付金	1,020
							資金の貸付	-	長期貸付金	680
							資金の借入に係る債務の保証	2,014	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。  
 なお、取引金額は期末日現在の保証残高であります。
- (3) 債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 戸田イスCORPORATIONへの債務保証につきましては、231百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。
- (5) 戸田イスCORPORATIONへの短期貸付金につきましては、連結財務諸表上は持分法の適用による相殺金額300百万円を控除しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	戸田イスCORPORATION	韓国	百万KRW 30,350	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	-
							資金の借入に係る債務の保証	787	-	-
関連会社	株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の製造販売	所有 直接 40.0	役員の兼任	資金の借入に係る債務の保証	258	-	-
関連会社	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	百万円 100	電子素材の製造販売	所有 直接 34.0	資金の貸付	資金の回収	-	1年内回収予定の長期貸付金	680
							資金の貸付	-	長期貸付金	1,020
							資金の借入に係る債務の保証	1,853	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。  
 なお、取引金額は期末日現在の保証残高であります。
- (3) 債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。

(4) 戸田イスCORPORATIONへの債務保証につきましては、266百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

(5) 戸田イスCORPORATIONへの短期貸付金につきましては、連結財務諸表上は持分法の適用による相殺金額300百万円を控除しております。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な関連会社はBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	
流動資産合計	5,998百万円
固定資産合計	13,004百万円
流動負債合計	8,629百万円
固定負債合計	6,553百万円
純資産合計	3,820百万円
売上高	14,645百万円
税引前当期純損失金額( )	2,491百万円
当期純損失金額( )	2,513百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な関連会社はBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	
流動資産合計	7,634百万円
固定資産合計	14,539百万円
流動負債合計	9,038百万円
固定負債合計	5,338百万円
純資産合計	7,797百万円
売上高	16,896百万円
税引前当期純利益金額	3,127百万円
当期純利益金額	3,976百万円

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.60円	2,155.82円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	718.76円	540.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	537.04円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	4,142	3,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	4,142	3,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,763	5,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38
(うち新株予約権(千株))	(-)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月26日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 227個 (普通株式 2,270株) 2016年6月29日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 329個 (普通株式 3,290株) 2017年6月28日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 354個 (普通株式 3,540株) 2018年6月27日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 418個 (普通株式 4,180株) 2019年6月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 711個 (普通株式 7,110株) 2020年6月25日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 1,093個 (普通株式 10,930株)	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,372	8,601	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,756	3,278	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	14	22	2.87	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,070	12,782	0.86	2023年～2036年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24	116	2.22	2023年～2028年
合計	23,237	24,801	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,252	3,217	2,401	1,678
リース債務	20	17	16	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,172	15,986	24,676	35,332
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,082	1,898	2,760	4,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	945	1,550	2,105	3,116
1株当たり四半期(当期)純 利益	164.10	269.04	365.23	540.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	164.10	104.95	96.19	175.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,117	3,999
受取手形	641	727
売掛金	3 5,104	3 5,082
商品及び製品	1,854	2,376
仕掛品	815	1,366
原材料及び貯蔵品	943	1,424
前払費用	13	11
未収入金	3 159	3 263
短期貸付金	3 1,768	3 1,339
1年内回収予定の長期貸付金	3 1,141	3 802
その他	3 25	3 126
貸倒引当金	529	506
<b>流動資産合計</b>	<b>15,058</b>	<b>17,015</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 1,299	2 1,275
構築物	2 114	2 146
機械及び装置	2 622	2 830
工具、器具及び備品	2 76	2 141
土地	5,674	5,674
建設仮勘定	100	198
その他	3	14
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,891</b>	<b>8,280</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2 128	2 124
その他	70	27
<b>無形固定資産合計</b>	<b>198</b>	<b>151</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,109	1,798
関係会社株式	2,970	1,930
関係会社出資金	5,905	7,878
関係会社長期貸付金	1,128	1,558
前払年金費用	7	-
その他	79	70
貸倒引当金	48	36
投資その他の資産合計	12,151	13,200
固定資産合計	20,241	21,632
資産合計	35,299	38,647
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 2,060	3 2,265
短期借入金	8,630	7,913
1年内返済予定の長期借入金	3,728	3,250
未払金	3 170	3 244
未払費用	234	349
未払法人税等	53	100
前受金	34	30
預り金	46	56
前受収益	8	8
賞与引当金	172	235
設備未払金	3 193	222
その他	27	16
流動負債合計	15,361	14,694
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,953	4 12,572
繰延税金負債	379	315
退職給付引当金	1,766	1,715
債務保証損失引当金	248	290
その他	34	36
固定負債合計	12,381	14,930
負債合計	27,742	29,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	1,869	1,869
その他資本剰余金	2,419	2,415
資本剰余金合計	4,288	4,284
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	186	186
繰越利益剰余金	3,628	2,040
利益剰余金合計	3,541	1,953
自己株式	1,513	1,507
株主資本合計	6,710	8,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	633
評価・換算差額等合計	779	633
新株予約権	66	88
純資産合計	7,556	9,022
負債純資産合計	35,299	38,647

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 17,284	1 17,033
売上原価	1 14,573	1 12,331
売上総利益	2,711	4,701
販売費及び一般管理費	1, 2 3,471	1, 2 3,868
営業利益又は営業損失( )	760	833
営業外収益		
受取利息	1 51	1 48
受取配当金	1 186	1 279
受取賃貸料	1 42	1 38
為替差益	158	188
債務保証損失引当金戻入額	178	-
貸倒引当金戻入額	-	34
雇用調整助成金	123	19
雑収入	1 77	1 64
営業外収益合計	816	672
営業外費用		
支払利息	166	179
貸倒引当金繰入額	529	-
債務保証損失引当金繰入額	-	41
雑損失	10	54
営業外費用合計	707	275
経常利益又は経常損失( )	650	1,231
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
固定資産処分益	8	8
国庫補助金	-	20
抱合せ株式消滅差益	-	435
受取補償金	-	90
有償減資払戻差益	-	39
特別利益合計	10	594
特別損失		
固定資産処分損	55	57
固定資産圧縮損	-	16
投資有価証券売却損	-	4
関係会社株式評価損	603	-
関係会社出資金評価損	-	77
減損損失	2,196	-
特別損失合計	2,856	155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,496	1,670
法人税、住民税及び事業税	45	72
法人税等合計	45	72
当期純利益又は当期純損失( )	3,541	1,598

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,477	4,234	4,597	8,831	86	4,629	4,542	1,512
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		2,364	2,364	-				
当期純損失（ ）						3,541	3,541	
自己株式の取得								1
自己株式の処分								
欠損填補			4,542	4,542		4,542	4,542	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	2,364	2,177	4,542	-	1,000	1,000	1
当期末残高	7,477	1,869	2,419	4,288	86	3,628	3,541	1,513

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,253	201	201	49	10,503
当期変動額					
準備金から剰余金への振替	-				-
当期純損失（ ）	3,541				3,541
自己株式の取得	1				1
自己株式の処分	-				-
欠損填補	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		578	578	17	596
当期変動額合計	3,542	578	578	17	2,946
当期末残高	6,710	779	779	66	7,556

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,477	1,869	2,419	4,288	86	3,628	3,541	1,513
会計方針の変更による累積的影響額						10	10	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	1,869	2,419	4,288	86	3,639	3,552	1,513
当期変動額								
当期純利益						1,598	1,598	
自己株式の取得								2
自己株式の処分			4	4				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1,598	1,598	6
当期末残高	7,477	1,869	2,415	4,284	86	2,040	1,953	1,507

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,710	779	779	66	7,556
会計方針の変更による累積的影響額	10				10
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,700	779	779	66	7,546
当期変動額					
当期純利益	1,598				1,598
自己株式の取得	2				2
自己株式の処分	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	146	146	22	124
当期変動額合計	1,600	146	146	22	1,476
当期末残高	8,301	633	633	88	9,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

当社は機能性顔料、電子素材の製造・販売を主たる業務としております。当該履行義務は、主として顧客へ製品を引き渡した時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しております。具体的には、国内取引については主に出荷時点で、輸出取引については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。当社では主に電子素材のリチウムイオン電池用正極材料等の原料の商品販売が代理人取引に該当しております。

また、有償支給元から買い戻し義務のある原材料の支給を受ける有償支給取引については、収益を加工代相当額のみで純額表示しております。当社グループでは主に機能性顔料の塗料向け材料が有償支給取引に該当しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社出資金	5,905	7,878

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社出資金7,878百万円には、2021年8月13日付で60%の持分を取得した子会社である江門協立磁業高科技有限公司に対する出資金が含まれております。

江門協立磁業高科技有限公司の取得価額は、外部専門家が算定したディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づく事業価値の算定の結果等を考慮して決定されております。当該事業価値の算定の基礎となる事業計画は、将来の販売計画等を前提としており、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。これらの仮定と実績が異なる場合には、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の貸借対照表は受取手形及び売掛金が74百万円減少し、商品及び製品が29百万円増加し、仕掛品が32百万円、原材料及び貯蔵品が41百万円減少し、流動資産のその他が86百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は売上高が4,629百万円、売上原価が4,607百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

2 圧縮記帳

当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について16百万円の圧縮記帳を行いました。  
 なお、取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	83百万円
機械及び装置	261	277
工具、器具及び備品	68	67
ソフトウエア	1	-

3 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社に対する短期債権	3,826百万円	2,786百万円
関係会社に対する短期債務	407	324

4 財務制限条項

当社は、江門協立磁業高科技有限公司の持分に対する取得資金に充当するため、株式会社広島銀行をアレンジャーとして2021年7月7日にシンジケートローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
借入実行残高	- 百万円	2,040百万円

なお、本契約には次の財務制限条項が付されております。

1 以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持。
- (2) 2022年3月期以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

2 以下の条項に抵触した場合、当社の不動産に対する担保設定に応じる必要があります。

2022年12月期以降、各事業年度の決算期における江門協立磁業高科技有限公司の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

5 保証債務

金融機関等からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,014百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社 1,853百万円
戸田イスCORPORATION(注)	490	戸田イスCORPORATION(注) 497
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	272	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ 258
戸田アドバンストマテリアルズInc.(仕入債務)	701	戸田アドバンストマテリアルズInc.(仕入債務) 412
計	3,478	計 3,021

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,264百万円	2,233百万円
関係会社からの仕入高	4,005	5,068
関係会社とのその他の営業取引高	76	40
関係会社との営業取引以外の取引高	236	317

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	700百万円	854百万円
賞与引当金繰入額	45	67
減価償却費	110	117
研究開発費	1,198	1,164
販売運賃	278	455

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,443百万円、関連会社株式526百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (2022年3月31日)

市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式1,404百万円、関連会社株式526百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52百万円	76百万円
未払事業税等	6	25
棚卸資産評価損	40	53
税務上の繰越欠損金	3,543	3,486
退職給付引当金	514	499
事業譲渡益	499	499
投資有価証券評価損	21	4
関係会社株式評価損	2,563	2,543
関係会社出資金評価損	-	23
固定資産減損損失	1,495	1,258
貸倒引当金	175	165
債務保証損失引当金	75	88
その他	31	41
繰延税金資産小計	9,020	8,766
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,543	3,486
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,474	5,279
評価性引当額小計	9,017	8,766
繰延税金資産合計	2	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38	38
その他有価証券評価差額金	341	277
前払年金費用	2	-
繰延税金負債合計	381	315
繰延税金資産(負債)の純額	379	315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため、記載して おりません。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.2
抱合せ株式消滅差益		7.9
住民税均等割		0.6
試験研究費の税額控除		0.7
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税		1.0
評価性引当額の増減		15.9
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である戸田ピグメント株式会社（以下「戸田ピグメント」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2021年4月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 戸田ピグメント株式会社

事業の内容 酸化鉄顔料の製造、加工、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の顔料製造・開発・販売・品質管理部門と戸田ピグメントを業務統合することで、スピーディーかつ効率的に、新規開発・原価低減・拡販活動を実施し、グローバルな競争の激化が進む顔料事業におけるさらなる競争力の強化を目的として、同社を吸収合併いたしました。

(3) 合併の日程

合併契約決議取締役会 2020年11月11日

合併契約書締結 2020年11月20日

合併効力発生日 2021年4月1日

当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、戸田ピグメントは会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続により、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を行っております。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、戸田ピグメントは解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

戸田工業株式会社

(6) 合併に係る割当ての内容

当社は戸田ピグメントの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他金銭等の交付及び割当ては行っておりません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社株式の帳簿価額と合併に伴う受入純資産との差額は、損益計算書上の特別利益として、抱合せ株式消滅差益435百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,299	76	13	86	1,275	7,020
	構築物	114	48	0	15	146	1,843
	機械及び装置	622	425	2	214	830	30,724
	工具、器具及び備品	76	106	2	39	141	1,491
	土地	5,674	-	-	-	5,674	-
	建設仮勘定	100	396	299	-	198	-
	その他	3	16	0	6	14	62
	計	7,891	1,069	317	362	8,280	41,142
無形固 定資産	ソフトウェア	128	77	0	79	124	-
	その他	70	27	69	0	27	-
	計	198	104	70	80	151	-

(注) 1. 国庫補助金等による圧縮額は、16百万円(機械及び装置16百万円)であり、当期増加額より控除してあります。

また、圧縮累計額は、428百万円(建物19百万円、構築物64百万円、機械及び装置277百万円、工具、器具及び備品67百万円)であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
機械及び装置	電子素材設備	112	大竹事業所

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	577	543	577	543
賞与引当金	172	235	172	235
債務保証損失引当金	248	41	-	290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	<p>(特別口座)          大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座)          東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。</p> <p>なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。</p> <p>(<a href="https://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html">https://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html</a>)</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第88期）	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月28日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			2021年6月28日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	（第89期第1四半期）	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月10日 関東財務局長に提出
	（第89期第2四半期）	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出
	（第89期第3四半期）	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高藤 顕広  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

江門協立磁業高科技有限公司の持分取得から生じたのれんの計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>戸田工業株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん1,992百万円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当該のれんは2021年8月13日に持分の取得による企業結合によって江門協立磁業高科技有限公司を子会社化したことに伴い、取得原価の資産及び負債への配分を完了し、取得原価と配分額の差額をのれんとして計上したものである。当該金額は総資産の3.9%を占めている。</p> <p>企業結合に伴う取得原価は、無形資産を含む識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、各資産及び負債に配分される。取得原価と資産及び負債への配分額の差額が、のれんとして計上される。取得原価のうち、のれんやのれん以外の無形資産に配分された金額が相対的に多額になるときは、減損の兆候があると判定される場合もあるものとされている。</p> <p>江門協立磁業高科技有限公司の取得価額は、外部専門家が算定したディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づく事業価値の算定の結果等を考慮して決定されており、取得原価の配分の結果として計上されたのれんについては、相対的に多額となっている。当該事業価値の算定の基礎となる事業計画には、将来の販売計画等の経営者の判断を伴う不確実性の高い情報が利用されている。</p> <p>以上から、当監査法人は江門協立磁業高科技有限公司の持分取得から生じたのれんの計上額の妥当性が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、江門協立磁業高科技有限公司の持分取得から生じたのれんの計上額の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>子会社に対する持分の取得価額の妥当性の検討に関連する内部統制の整備及び運用状況について評価した。評価にあたっては、特に被取得企業の事業価値の算定に反映された、事業計画の合理性を評価するための統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）のれんの計上額の妥当性の検討</p> <p>戸田工業株式会社が行った投資の取得価額について、事業価値を検討した部門責任者に対して質問するとともに、主に以下について検討し、のれんの計上額の妥当性を確かめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無形資産の識別及び評価について、経営者が利用した外部専門家による評価資料を閲覧し、会社の判断の合理性を確かめた。</li> <li>・ 経営者が取得価額の決定の基礎とした事業計画のうち、将来の販売計画について、過去の市場成長率と販売実績の趨勢を比較した上で、外部機関が公表する将来の市場予測情報と比較し、合理性を確かめた。</li> <li>・ 事業計画の基準日以降の売上及び利益の実績を入手し、会社が利用した事業計画との整合性を検討した。</li> <li>・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家に依頼して、独自に入手した外部機関情報等に基づき、監査人が合理的と考える事業価値の範囲を算定し、経営者が評価した事業価値が当該範囲内にあるかどうかを検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、戸田工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高藤 顕広  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社出資金（江門協立磁業高科技有限公司に対する出資金）の取得価額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>戸田工業株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社出資金7,878百万円には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、2021年8月13日付で60%の持分を取得した子会社である江門協立磁業高科技有限公司に対する出資金が含まれている。</p> <p>江門協立磁業高科技有限公司の取得価額は、外部専門家によるディスカウント・キャッシュ・フローに基づく事業価値の算定の結果等を考慮して決定されており、持分純資産額に比べて高い価額で取得している。当該事業価値の算定の基礎となる事業計画には、将来の販売計画等の経営者の判断を伴う不確実性の高い情報が利用されている。</p> <p>以上から、当監査法人は、子会社である江門協立磁業高科技有限公司に対する出資金の取得価額の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「江門協立磁業高科技有限公司の持分取得から生じたのれんの計上額の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。